

エコアクション21環境活動レポート

2023（令和5）年度

期間：2023年9月01日～2024年8月31日



発行日 2024年12月1日

有限会社 小嶋建材（茨城県稲敷市）

- 目次
- 1, 組織の概要
 - 2, エコアクション21組織図
 - 3, 環境経営方針
 - 4, 環境経営目標
 - 5, 環境経営計画
 - 6, 環境経営計画に基づき実施した取組内容
 - 7, 環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価並びに次年度の環境目標及び環境経営計画
 - 8, 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果及びに違反、訴訟などの有無
 - 9, 代表者による見直し

10, 災害ごみ収集運搬・処理業務委託

1. 組織の概要

1) 適用の範囲 「全組織・全活動に適用する」

事業所名	有限会社 小嶋建材
代表者	代表取締役社長 小嶋 ナミ子
設立年月日/資本金	1980年10月3日 資本金1,000万円
所在地	本社（登記） 〒300-1414 茨城県稲敷市戌渡431
	リサイクルセンター 〒300-1312 茨城県稲敷郡河内町長竿字荒地5934
	☎：0297-87-2563 📠：0297-87-2768
	http://www.kojimakenzai.co.jp/
事業の概要	①一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬業及び中間処理業（破碎・圧縮）
	②建設工事業（土木工事、とび・土工工事業、舗装工事、水道施設工事,解体工事業）

2) 事業規模： 業務取扱量、売上高等

廃棄物処理業

	単位	2023年	2022年	2021年
収集運搬量	t	2,675	1,313	3,253
売上高	百万円	295	159.96	176
従業員	人	10	10	11
事務所床面積	m2	10.216	10.216	10.216
中間処理量	t	10,289	4,489	15,143
最終処分量	t	—	—	—

建設業

	単位	2023年	2022年	2021年
工事等の件数	件	11	11	13
売上高	百万円	22	9.969	33
従業員	人	3	3	3
資材置場面積	m2	50	50	50
工事・作業所等床面積	m2	400	400	400

一般建設業の許可

茨城県知事許可番号	(般-03) 第16525号
許可有効期限	2021 (令和3) 年6月15日から2026 (令和8) 年6月14日
建設業の種類	解体工事業、土木工事業、とび・土工工事業、舗装工事業、水道施設工事業

産業廃棄物収集運搬業の許可

茨城県知事許可番号	00801052725号 初回許可 1998 (平成10) 年6月1日
許可有効期限	2023 (令和5) 年7月12日から2030 (令和12) 年5月31日
事業範囲	収集・運搬 (積替え保管を除く)
産業廃棄物の種類	燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類 (自動車等 破砕物を除き、金属くず、石綿含有産業廃棄物を含む。)、紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、ゴムくず、(自動車等 破砕物を除く)、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず (自動車破砕物を除き、石綿含有産業廃棄物を含む)、鋳さい、がれき類 (石綿含有産業廃棄物を含む。)、ばいじん 以上16種類
収集運搬車両	ダンプ6台、キャブオーバー6台、塵芥車1台、着脱装置付きコンテナ車3台

産業廃棄物収集運搬業の許可

千葉県知事許可番号	01200052725号 初回許可 1998 (平成10) 年6月1日
許可有効期限	2023 (令和5) 年3月15日から2028 (令和10) 年3月7日
事業範囲	収集・運搬 (積替え保管を除く)
産業廃棄物の種類	廃プラスチック類 (石綿含有産業廃棄物及び水銀使用製品産業廃棄物を含み、自動車など廃棄物を除く) 紙屑、木くず、繊維くず、金属くず (水銀使用製品産業廃棄物を含み、自動車など廃棄物を除く) ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず (石綿含有産業廃棄物及び水銀使用製品産業廃棄物を含み、自動車など廃棄物を除く) がれき類 (石綿含有産業廃棄物を含む) (これらのうち特別管理産業廃棄物であるものを除く)
収集運搬車両	車両: 4台、容器: コンテナ14個 (3種類)

特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可

茨城県知事許可番号	00851052725号 初回許可 2018 (平成30) 年9月19日
許可有効期限	2023 (令和5) 年11月21日から2028 (令和10) 年9月18日
事業範囲	収集・運搬 (積替え保管を除く)
産業廃棄物の種類	廃石綿等以上1種類
収集運搬車両	ダンプ1台、キャブオーバー2台、着脱装置付きコンテナ車2台、プラスチック容器45ℓ 20個、廃石綿専用袋20袋

一般廃棄物収集運搬業許可証

江戸崎地方衛生土木組合許可番号	江衛土指令第3-2号 初回許可 2005（平成17）年4月27日
許可期限	2024（令和5）年4月1日から2026（令和7）年3月31日
取扱一般廃棄物	可燃ごみ・不燃ごみ・可燃粗大ごみ・不燃粗大ごみ
営業の区域	稲敷市

一般廃棄物収集運搬業許可証

河内町長許可番号	河内町指令第4号 初回許可 2004（平成16）年6月18日
許可期限	2023（令和4）年4月1日から2025（令和6）年3月31日
取扱一般廃棄物	一般廃棄物（ごみ）・廃プラスチック類・ガラス陶磁器・木くず・金属・がれき類
営業の区域	河内町全域

一般廃棄物収集運搬業許可証

利根町長許可番号	利生廃3指令第26号 初回許可 2006（平成18）年4月1日
許可有効期限	2023（令和4）年4月1日から2025（令和6）年3月31日
取扱一般廃棄物	一般廃棄物（ごみ）
営業の区域	利根町全域

産業廃棄物処分業

茨城県知事許可番号	00821052725号 初回許可 1998（平成10）年3月5日
許可期限	2023（令和5）年4月17日から2030（令和12）年3月4日
事業計画の概要	各工事現場及び企業より排出される産業廃棄物を、事業の範囲で受入、破碎、圧縮による中間処分を行い、自社での再資源化や再委託による資源化、又は、最終処分先へ委託を行う。
事業の範囲	中間処分 破碎：廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物及び、水銀仕様製品産業廃棄物を除く。）、木くず、金属くず（木くず又はがれき類に付着するものに限る。）、ガラスくず・コンクリートくず 及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物を除く。）がれき類（石綿含有産業廃棄物を除く。）以上5種類 圧縮減容：金属くず 以上1種類
	①圧縮施設：8.4 t／日（8時間）金属くず

処理能力（規模）	②破砕施設：23.84 t／日（8時間）金属くず（がれき類に付着するものに限る。）、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物を除く。）がれき類（石綿含有産業廃棄物を除く。）
	③破砕施設：4.25 t／日（8時間）廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物を除く。）
	④破砕施設：12.0 t／日（8時間）ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（廃石膏ボードに限り、石綿含有産業廃棄物を除く。）
	⑤破砕施設：127.36 t／日（8時間）木くず、金属くず（木くずに付着するものに限る。）
	⑥破砕施設：682.56 t／日（8時間）金属くず（がれき類に付着するものに限る。）、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物を除く。）がれき類（石綿含有産業廃棄物を除く。）
処理方式	①圧縮施設 油圧式（金属くず）
	②破砕施設 ロッドミルプラスコン式（金属くず（がれき類に付着するものに限る。） ガラス くず・コンクリートくず及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物を除く。）がれき類（石綿含有 産業廃棄物を除く。）
	③破砕施設 二軸せん断式（廃プラスチック類（石綿含有産業廃棄物を除く。））
	④破砕施設 三軸せん断密閉方式（ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（廃石膏ボードに限り、石綿含有産業廃棄物を除く。））
	⑤破砕施設 ロータリースクリーン式（木くず、金属くず（木くずに付着するものに限る。））
	⑥破砕施設 二軸式（金属くず（がれき類に付着するものに限る。）、ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず（石綿含有産業廃棄物を除く。）がれき類（石綿含有産業 廃棄物を除く。））

一般廃棄物処理業（浄化槽清掃業）許可証

河内町長許可番号	河内町指令第7号 初回許可 2004（平成16）年6月18日
許可期限	2023（令和4）年4月1日から2025（令和6）年3月31日
取扱一般廃棄物	一般廃棄物（ごみ）・廃プラスチック類・ガラス陶磁器くず ・木くず・金属・がれき類
収集、運搬及び処分等の別	中間処分
営業の区域	河内町全域

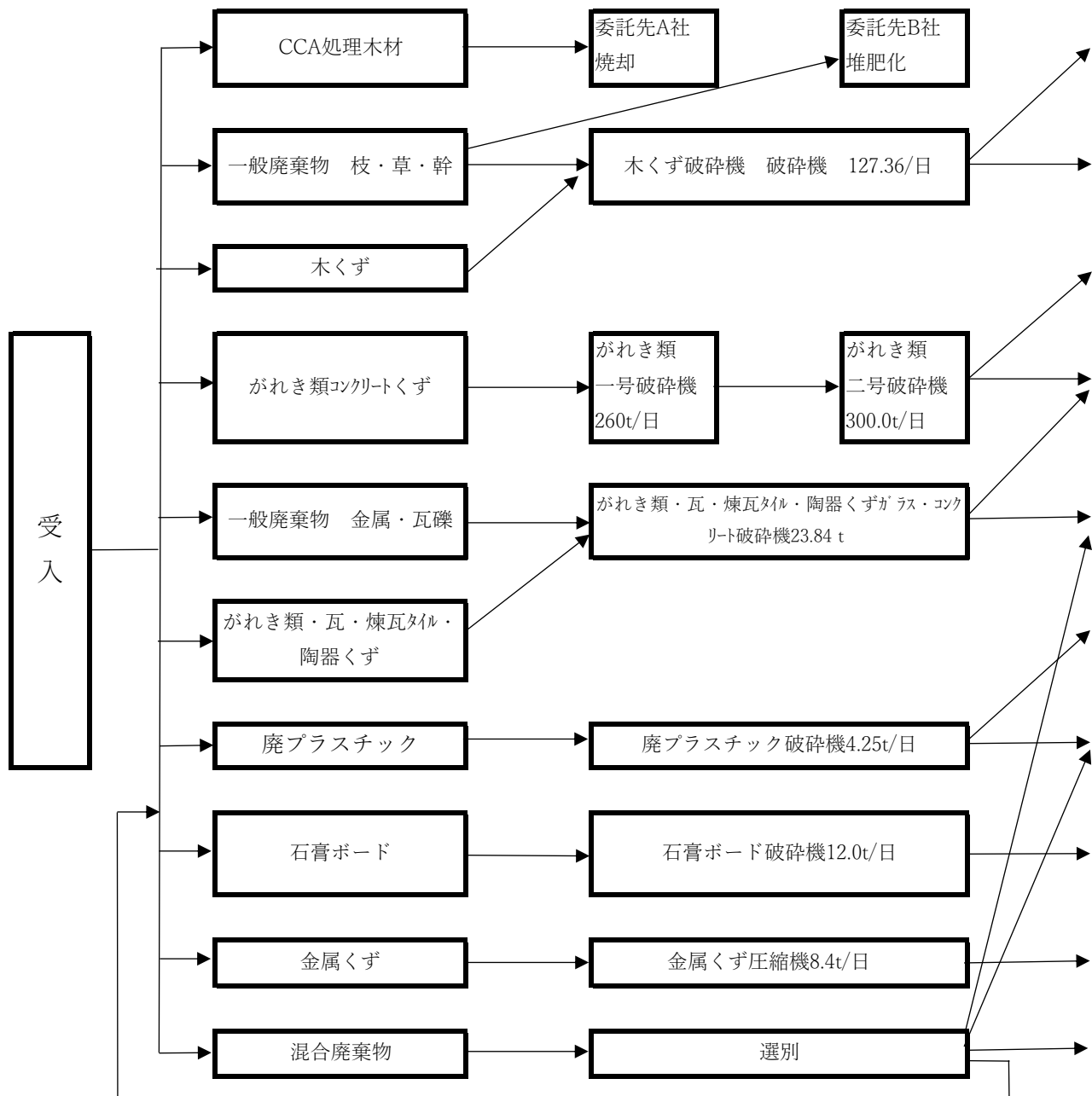
登録車両台数

キャブオーバ	10t 2台、4 t 2台、2 t 2台
脱着装置付コンテナ専用車	10t 2台、4 t 1台
塵芥車	4t 1台、2 t 1台
ダンプ	10t 1台、4 t 2台、2 t 3台
軽自動車	3台
計	21台

産業廃棄物処理実績（2023年9月～2024年8月）

収集運搬量	2,675 t
中間処理量	10,289t

処理工程図



委託先C社 再生資材燃料

委託先D社再生資材原料

再生碎石RC40/RB40 茨城県土木認定

委託先E社再生碎石原料

委託先F社 再破碎後安定型処分場

委託先G社 再生塩ビ製品原料

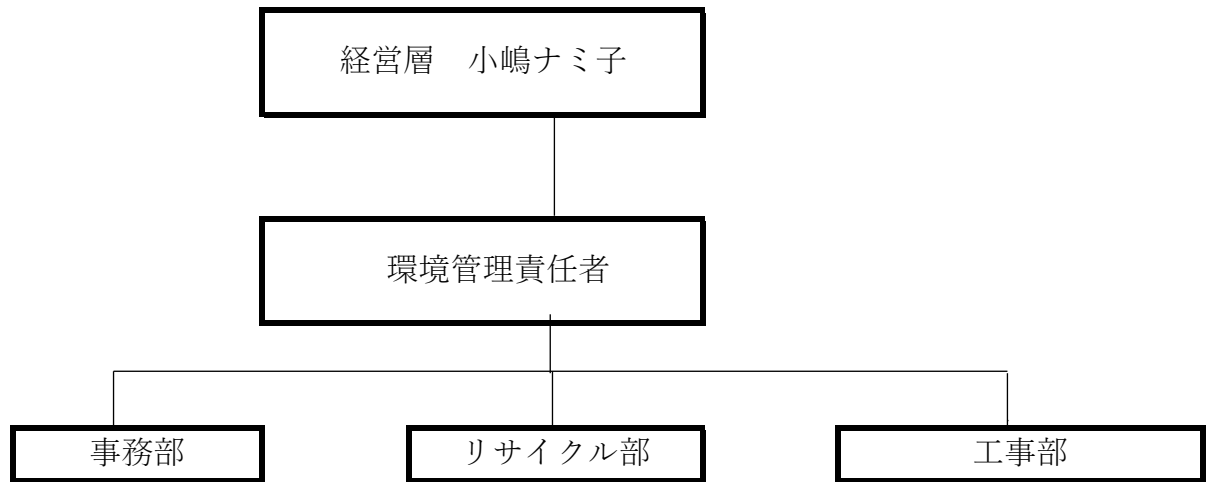
委託先H社 RPF材料として利用

委託先I社 再生石膏ボード原料として
利用

委託先J社 製鉄材料として利用

委託先K社 管理型埋立

2. 環境経営システム組織図



組織の構成員役割・責任・権限

経営者

- ①環境方針を定める。
- ②環境管理責任者を任命すると共に、環境経営組織、役割、責任を定める。
- ③必要な経営資源を提供する。
- ④活動の実績を環境管理責任者に求め、見直しを行い、必要な指示を行う。

環境管理責任者

- ①環境経営システムを構築し、運用の責任者と権限を有する。
- ②運用状況の全体について把握し、代表者に報告する。

事務局

- ①環境管理責任者を補佐し、環境経営システムを円滑に運用する。

部門長

- ①環境方針、環境目標、環境活動計画の自部門に関連する活動及びその他環境管理、責任者からの指示事項についても実践する。

従業員

- ①部門長から指示のあった事項について実践する。

3. 環境経営方針

《基本理念》

1、有限会社小嶋建材は、茨城県南部の水に恵まれた利根川沿いで、北に国の最先端研究が行われているつくば市、南に千葉県、東に鹿島港から望む太平洋そして西に東京、と都市と田舎の間にある田園都市で建設業と産業廃棄物中間処理及び収集運搬業を営んでおります。

2、地球温暖化や気候の変化による自然災害等に直面し、緑豊かでの出来る限りの努力目標を定め、全社一丸となって自主的・積極的に、環境保全活動に取り組みます。

《環境保全への基本方針》

1.下記の事項について環境目標・活動計画を定め、定期的に見直しを行い、継続的な改善に努めます。

- ①電気及び燃料を節約しエネルギーの削減に努めます
- ②自ら排出する廃棄物を削減します。
- ③産業廃棄物の適正処理・再資源化を目指し、循環型社会形成へ努力します。
- ④水資源の節減を図ります。
- ⑤事務用品のグリーン購入を推進します。

2.環境関連法規制を遵守します。

3.環境への取り組みを、環境活動レポートとしてとりまとめ公表します。

制定 2016年8月30日

有限会社 小嶋建材

代表取締役 小嶋ナミ子

4. 環境経営目標

中長期目標 2025（令和7）年度までの目標設定

二酸化炭素の排出量の削減	2022年度実績に対して2%削減
廃棄物の削減	2022年度実績に対して2%削減
水資源投入量の削減	2022年度実績に対して2%削減
グリーン購入比率の向上	購入時に検討する

★茨城県産業資源協会による不法投棄のボランティアパトロール、不法投棄産業廃棄物ボランティア撤去事業を各担当行政と協力して行っており、次年度も継続します。

★茨城県解体工事業協同組合による解体工事現場のパトロールを年二回、各担当行政と行っております。行政への届出の有無、分別解体の適正、アスベスト使用部材の有無、施工の安全性等を点検しています。次年度も継続します。

★茨城県解体工事業協同組合はいくつかの市町村と防災協定を結んでおり、年に一度の防災訓練にも参加しています。

★茨城県弘道館アカデミー エコカレッジ・アドバンスコースを受講し、研究者や環境取組推進企業の取組を学び自社運営の参考にしております。

★気象非常事態ネットワーク（CEN）のメンバーとして、脱炭素社会実現に向けた取組や情報を共有し点としての企業や公共団体が繋がり、社会を変革しながら支えていく事を目指します。

★全国産業資源循環連合女性部会・関東協議会・茨城県支部で活動しております。子育てや介護など役割の多い女性の働きやすい職場環境は、全ての性別・社会的弱者や外国人等の働きやすい環境となります。柔軟な労働環境併せて仕事の効率化や生産性向上等、全国の部会員と意見交換し交流を図っています。

★単年度目標設定も同上とする。

5. 環境経営計画

- 1.環境に関連する法規制、およびその他の要求事項を遵守する。
- 2.建設廃棄物の分別による再資源化を推進し最終処分場への持込の減量、環境汚染の予防に努める。

二酸化炭素排出量削減	①空調温度適正化
	②照明・PC電源不使用時OFFの推進
	③エコドライブ推進
	④車の点検・整備
	⑤低燃費車への買替
廃棄物の削減	①分別の徹底
	②再生利用ルート確保
	③産廃業者との契約書の確認
	④マニフェスト管理
	⑤裏紙・使用済み封筒の積極的な利用
水使用量	①メーターの確認
	②節水の徹底
	③散水の工夫

6. 環境経営に基づき実施した取り組み内容

- ♣車両1台を買替。新環境基準に適応しています。

7.環境経営目標及び環境経営計画の実績・取組結果とその評価並びに次年度の環境目標及び環境経営計画

- ✿事務所の屋根遮熱塗装し、遮熱対策をしました。
- ✿車両1台を入替。環境に配慮しました。

環境経営目標		手 段	目標値	実績値	達成率
			2022年		
グリーン購入の推進	事務用消耗品のグリーン購入の推進	環境配慮商品（エコマーク商品）等の事務用品、消耗品の購入	1%向上 99.8%	78%	78%
廃棄物の削減	総廃棄物の低減	会社から出るごみの分別の徹底 焼却ごみの減量	1%削減 223kg/年	194 kg/年	114%
CO ² 排出量の削減	CO ² 排出量の削減	エネルギー使用の削減	1%削減 293,136kg-co ² /年	178,659.kg-co ² /年	164%
	電力使用量の削減	冷暖房の温度管理 不在時消灯の徹底	1%削減 28,507kWh/年	32.011 kWh/年	101%
	営業車の燃費向上	エコドライブの実践 冷暖房の温度管理	1%削減 7,9120L/年	3,197.54 L/年	120%
	建設車両・機械の燃料使用量削減	重機運転の効率化 エコドライブの実践	1%削減 101,076L/年	58,514L/年	173%
水道使用量の削減	上水使用量の削減	節水意識の徹底 水道管の管理	1%削減 164.4m ³ /年	163m ³ /年	101%

※化学物質は使用していません。※No2.3.4達成率（％）＝（目標値/実績値）

※電力由来のCO2排出係数 東京電力0.408kg-co²/kwh(2023)を使用

2023年度環境目標

二酸化炭素の排出量削減	2022年度実績に対して1%削減
廃棄物の削減	2022年度実績に対して1%削減
水資源投入量の削減	2022年度実績に対して1%削減
グリーン購入比率の向上	購入時に検討する

全社員でできることから取り組み・実行・継続します。

8.環境関連法規などの遵守状況の確認及び評価の結果 並びに違反、訴訟などの有無

環境関連法規	要求事項遵守	遵守評価
廃棄物処理法	マニフェストの交付・管理	○
	委託契約書取交わし及び記載事項の適切性	
自動車NoxPM法	PM条例への対応（除去装置の取付）	○
自動車リサイクル法	自動車廃車記録確認	○
グリーン購入法	環境物品の優先購入状況	○
建設リサイクル法	分別解体等の再資源化（ステッカーの提示）	○
騒音規制法	特定施設の届出	○
振動規制法	特定施設の届出	○
資源有効利用促進法	パソコン等の回収・リサイクル	○
消防法	火災の予防、危険物の取扱い	○
浄化槽法	浄化槽の検査、点検、清掃	○
計量法	計量事業者登録・検査報告	○
電気事業法	高圧での受電設備管理	○
改正石綿則	事前調査及び分析調査	○
道路交通法改正	酒気帯び確認と記録の保存	○

環境関連法規への違反はありません。

関係当局より違反などの指摘は過去3年間ありません。

訴訟など過去3年間ありませんでした。

今年度に外部からの環境に対する苦情・要望はありませんでした。

9.代表者による全体評価と見直し・指示

今期の状況

- ❖公共民間工事共に大型案件は減少しており、コンクリートの受入れが減少しています。
- ❖解体工事でもアスベスト調査等法律が施行され手続きの複雑さや免許の有無、金額上昇も含め、工事を見送る案件も増加しています。

今後の取り組み

- ❖廃棄物処分業は処理方法や最終処分場までの運搬距離等で環境負荷が変わってきます。リサイクル工場でもペレット化して焼却のサーマルリサイクルがまだ多く、二酸化炭素削減に寄与していません。環境負荷が低く処理困難物も処分できるリサイクル施設導入で地域の温暖化削減に一助していきたいと考えています。
- ❖自然災害が多発し、市町村との連携も多くなりました。公的処分場で引き受け不可の廃棄物の処分を請負ったり、災害発生時に撤去作業や処分等に加え将来的には災害ステーションの役割も担えたらと考えています。自立型の発電施設でのスマホや電気自動車への電力供給等、地方自治体と共に地域の問題解決に取り組んでいきたいと考えています。
- ❖優良認定制度を取得したことにより、茨城県との事前協議なしで他県の廃棄物の受入れが可能になり、受入量増加を見込んでいます。
- ❖節電・節水・エコドライブ等の日々の環境活動は、習慣化してきています。
- ❖環境方針—現状維持
- ❖実施体制—現状維持

2024年12月1日

代表取締役社長 小嶋ナミ子